

2021 年 1 月 14 日

静岡県の組合員の皆様へ

静岡県石油商業組合
理事長 鈴木裕司

「今こそ需要減を想定した採算販売を徹底しよう！」

政府は、1月8日、東京・神奈川・埼玉・千葉、更に1月13日には、栃木・岐阜・愛知・京都・大阪・兵庫・福岡も追加され、『緊急事態宣言』が発出されました。当県もいつ『緊急事態宣言』が発出されてもおかしくない状況となっております。石油製品の供給は、国民生活・経済の安定に不可欠な業務と位置付けられており、緊急事態宣言が発令された地域、又それ以外においてもSSは業務を継続することが求められており、当石油業界は社会機能維持のための営業継続の要請がなされている現状であります。

これを受けて、静岡県石油組合においても可能な限りの営業継続を組合員に呼びかけるようお願いし、SS従業員の安全確保を最優先に、発熱等の風邪症状がみられる従業員がいる場合など、SSの運営上、安全な燃料供給が行えない場合を除き、SSにおける感染予防対策ガイドラインに則って、可能な限りの営業継続を促していくことを最優先にお願いしたいと考えております。

この程、全石連森会長より別添『2050年カーボンニュートラル』問題に係る会長メッセージが発出されております。カーボンニュートラルは避けて通れませんが、災害発生時等の緊急事態にガソリンスタンドを中心にエネルギー供給の使命を全うしております。当県でも山間地では、大雪による被害や高速道路、国道での立ち往生なども続発することも考えられ、ガソリン車の重要性が改めて再認識されていると考えます。このところの寒波により、大量の電力が暖房に消費され、電力不足が発生いたしました。その中でのEVへのシフトは、しっかりとした労働マップが必要かと感じます。

「2050年カーボンニュートラル」「脱ガソリン車」など、石油を悪者扱いする風潮の中で国民の命を支える石油の重要性が改めて考えるところではないでしょうか。

新型コロナウイルス感染拡大が国難と言うべき重大な局面を迎えており、感染者は全国各地に広がり、終息が見通せない状況となっております。全石連でこの程作成した別添の“新型コロナウイルス感染防止用「作業休止告知ツール」のぜんせきwebでのご提供について”も是非ご利用下さい。

一般消費者・法人客が昨年の『緊急事態宣言』のあと、不要不急の外出を控えたことで業界では燃料油販売量が極端に下落し、油外収益にも影響が出ています。

なお、全石連経営部会からも別添の通り“緊急要請”が発出されており、今こそ気を引き締めて、SSの廃業、倒産という最悪なシナリオを回避する対応が急務かつ必須となっております。静岡県の石油販売業者が一枚岩となり、需要減を想定した採算販売の徹底とSSのライフライン機能を維持し事業継続と従業員の雇用を守るため、裏面の『理事長メッセージ』のご理解と取り組みをお願いするところでございます。

【理事長メッセージ】

- 昨年の4~5月の第一波の影響を受けたにもかかわらず、相当な打撃を受けながらも経営を続けられたのは、**奇跡的に起きた原油下落に伴う仕切りの下落**が大きな要因でした。
- しかし、**本年に入り原油コストが上昇傾向**にあり、今後は我々石油販売業者が**自助努力で採算意識を高め**、ようやく芽生えた**採算堅持の意欲を維持**することが**最善の目標**であり、**今やるべきこと**ではないでしょうか。

➤ **今こそ需要減を想定した採算販売を徹底しよう！**

➤ **緊急事態から従業員と会社を守ろう！**